



## 平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年5月11日

上場取引所 東大名札幌

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 中西 宏明

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 (氏名) 佐藤 正直 TEL 03-3258-1111  
部長代理

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,968,546	△10.3	202,159	59.0	63,580	—	△84,391	—	△106,961	—
21年3月期	10,000,369	△10.9	127,146	△63.2	△289,871	—	△795,120	—	△787,337	—

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	連結資本利益率(少数株主持分控除前)	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
22年3月期	△29.20	△29.20	△9.2	△3.8	0.7	2.3
21年3月期	△236.86	△236.87	△48.9	△29.0	△2.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △58,186百万円 21年3月期 △162,205百万円

本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」、「当社株主に帰属する当期純利益」を「当社に帰属する当期純利益」と表示しています。  
連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 非支配持分控除前当期純利益 / (株主資本 + 非支配持分)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,951,762	2,267,845	1,284,658	14.4	287.13
21年3月期	9,403,709	2,179,352	1,049,951	11.2	315.86

株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	798,299	△530,595	△502,344	577,584
21年3月期	558,947	△550,008	284,388	807,926

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	9,971	—	0.6
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—	—	—	—

平成23年3月期第2四半期末配当金の内訳は、普通配当3円、記念配当2円です。

平成23年3月期の期末配当予想額については、未定です。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,300,000	4.2	125,000	—	145,000	—	95,000	—	55,000	—	12.29
通期	9,200,000	2.6	340,000	68.2	315,000	395.4	205,000	—	130,000	—	29.06

「2010年3月期 決算補足資料」2ページに、事業部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、「2010年3月期 決算の概要」20ページの「連結財務諸表作成の基本となる事項」を参照下さい。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,518,132,365株 21年3月期 3,368,126,056株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 44,057,925株 21年3月期 44,017,943株  
 ③ 期中平均株式数 22年3月期 3,662,578,076株 21年3月期 3,323,996,973株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,938,810	△25.7	3,500	—	59,204	△71.1	△35,120	—
21年3月期	2,610,055	△7.0	△32,225	—	204,714	—	△294,584	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△9.59	—
21年3月期	△88.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	3,327,698	887,684	887,684	26.7	198.40	198.40	198.40	
21年3月期	3,673,706	664,526	664,526	18.1	199.90	199.90	199.90	

(参考) 自己資本 22年3月期 887,684百万円 21年3月期 664,526百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2010年3月期 決算の概要」の10ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発など再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。期末における配当予想額は、現時点では未定であり、決定次第速やかに開示します。

2010年5月11日  
 株式会社日立製作所  
 執行役社長 中西 宏明  
 (コード番号:6501)  
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

## 2010年3月期 決算の概要

### 1.連結決算

	2009年3月期 自2008年4月1日 至2009年3月31日	2010年3月期 自2009年4月1日 至2010年3月31日	前期比
売上高	100,003億円	89,685億円	90%
営業利益	1,271億円	2,021億円	159%
税引前当期純利益(損失)	△2,898億円	635億円	－%
非支配持分控除前 当期純利益(損失)	△7,951億円	△843億円	－%
当社に帰属する 当期純利益(損失)	△7,873億円	△1,069億円	－%
1株当たり当社に帰属する 当期純利益(損失)	△236.86円	△29.20円	－%
潜在株式調整後1株当たり当社に 帰属する当期純利益(損失)	△236.87円	△29.20円	－%

(注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

3. セグメント情報は、当期から米国会計基準に基づいて作成しています。このため、当期からセグメント区分の変更を行っています。これに伴い、2009年3月期の数値を新区分にあわせて表示しています。

4. 当期から、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification)810の適用により、従来の「少数株主持分控除前利益」及び「当期純利益」を、「非支配持分控除前当期純利益」及び「当社に帰属する当期純利益」へ、それぞれ表示を変更しています。

5. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は900社、持分法適用関連会社数は157社です。

### 2.個別決算

	2009年3月期 自2008年4月1日 至2009年3月31日	2010年3月期 自2009年4月1日 至2010年3月31日	前期比
売上高	26,100億円	19,388億円	74%
営業利益(損失)	△322億円	35億円	－%
経常利益	2,047億円	592億円	29%
当期純利益(損失)	△2,945億円	△351億円	－%
1株当たり 当期純利益(損失)	△88.62円	△9.59円	－%
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	－円	－%
配当	1株当たり中間配当金:3.0円 1株当たり期末配当金:0.0円	1株当たり中間配当金:0.0円 1株当たり期末配当金:0.0円	

## 1. 経営成績

### 1-1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の概況

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	8 兆 9,685 億円	90%
営 業 利 益	2,021 億円	159%
税引前当期純利益	635 億円	-
非支配持分控除前当期純損失	△843 億円	-
当社に帰属する当期純損失	△1,069 億円	-

当期の世界経済は、前半に景気の最悪期を経た後、後半からは概ね回復基調となりました。中でも中国は政策効果等により、暦年でGDPが前年同期比 8.7%となる等高い経済成長を達成し、アジア各国も中国向け輸出と自国政府の景気対策効果等により景気の底離れが進展しました。

一方、欧米では、前半の最悪期をカバーするには至らなかったものの、大胆な金融緩和や財政支出による景気下支え効果に加え、新興国向け輸出の回復等を受けて、2009 年後半からは緩やかな景気回復基調となりました。しかし金融環境はなおぜい弱で、南欧の財政リスク等新たな問題も浮き彫りになっています。

日本経済も、中国や新興国向け輸出をはじめ、電子部品・デバイスや半導体関連、自動車関連の在庫調整も進み、また、エコポイント制度やエコカー減税等の政策による景気下支え効果もあり、2009 年半ば以降は緩やかな回復基調となりました。ただし、雇用・所得環境は依然厳しく、設備投資の回復も遅れている等、自律的な回復には至っていない状況です。

当期の当グループの売上高は、電力システム部門は堅調に推移したものの、景気の低迷に伴い情報・通信システム部門、高機能材料部門やコンポーネント・デバイス部門を中心に前期を下回り、前期比 10%減の 8 兆 9,685 億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要減少の影響を受け、前期比 12%減の 3 兆 6,547 億円となりました。

営業利益は、投資抑制の影響等で情報・通信システム部門や建設機械部門が悪化したものの、固定費や資材調達費の削減に加え、オートモティブシステム部門やデジタルメディア・民生機器部門が事業構造改革の効果等で大幅に改善したため、前期比 59%増の 2,021 億円となりました。

営業外損益は、半導体関連会社等の業績改善等による持分法損失の改善や、円安による為替差益、前期より継続した事業構造改革関連費用の収束等により、前期から 2,784 億円改善し、1,385 億円の損失となりました。

この結果、当期の税引前当期純利益は前期から 3,534 億円改善し、635 億円となりました。

法人税等は、連結納税グループに係る繰延税金資産の一括評価減が減少したこと等から、前期から 3,572 億円減少し、1,479 億円となりました。

この結果、非支配持分控除前当期純損失は前期から 7,107 億円改善し、843 億円となりました。非支配持分帰属利益は 225 億円となり、当社に帰属する当期純損失は、前期から 6,803 億円改善し、1,069 億円となりました。

なお、当社に帰属する四半期純利益は、第 3 四半期(2009 年 10-12 月期)以降、黒字転換しました。

## (2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

セグメント情報は、従来、日本基準に基づいて作成していましたが、当期から米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」を適用し、セグメント区分の変更を行っています。これに伴い、前期の数値を新区分にあわせて表示しています。

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	2010年3月期	前期比
売上高	1兆7,055億円	88%
営業利益	945億円	68%

当部門の売上高は、ソフトウェア/サービスが、国内景気の低迷による IT 投資抑制等の影響を受け、前期を下回りました。またハードウェアは、ストレージが需要低迷や為替影響により減少し、ATM(現金自動取引装置)も国内における出荷台数が減少したことから、前期を下回りました。この結果、部門全体では前期比 12%減の 1兆7,055億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスは、ソフトウェアが堅調に推移したものの、サービスが売上減少に伴い前期を下回ったことから、全体では前期を下回りました。また、ハードウェアは、売上の減少に伴い前期を下回りました。この結果、部門全体では、前期に比べ 438億円減少し、945億円となりました。

### [電力システム]

	2010年3月期	前期比
売上高	8,821億円	102%
営業利益	220億円	633%

当部門の売上高は、欧州や南アフリカを中心に海外向け石炭火力発電システムが好調に推移したほか、原子力発電システムでは、国内の新規プラント建設や予防保全が堅調に推移しました。また、風力をはじめとする再生可能エネルギー関連システムも増加したことから、部門全体では、前期比 2%増の 8,821億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加えプロジェクト管理の強化等により、部門全体で前期に比べ 185億円改善し、220億円となりました。

[社会・産業システム]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 2,502 億円	94%
営 業 利 益	420 億円	122%

当部門の売上高は、景気の低迷に伴い、昇降機や製造業向けの産業機器が減少したことから、部門全体では前期比 6%減の 1 兆 2,502 億円となりました。

営業利益は、売上高減少の影響はあったものの、プロジェクト管理の強化等による不採算案件の減少や、コスト削減施策等により前期に比べ 76 億円改善し、420 億円となりました。

[電子装置・システム]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	9,986 億円	102%
営 業 損 失	△52 億円	-

当部門の売上高は、エレクトロニクス分野の設備投資の抑制を受けた半導体関連製造装置や液晶関連製造装置が大幅に減少したものの、2009 年 3 月に日立国際電気、および日立工機を連結子会社化した影響により、部門全体では前期比 2%増の 9,986 億円となりました。

営業損益は、大幅な売上高の減少により 2009 年度前半は赤字に転落しましたが、資材調達費削減等のコスト削減施策に加え、半導体を中心とした設備投資の一部回復等により、第 3 四半期(2009 年 10-12 月期)以降、黒字転換しました。この結果、通期では前期に比べ 309 億円悪化し、52 億円の損失となりました。

[建設機械]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	5,836 億円	81%
営 業 利 益	176 億円	34%

当部門の売上高は、中国では、政府の景気刺激策の一環であるインフラ整備により、油圧ショベルを中心に大幅な増加となったものの、世界の建設機械需要が低調に推移したことから、部門全体では前期比 19%減の 5,836 億円となりました。

営業利益は、コスト削減施策を実施しましたが、売上高減少の影響により前期に比べ 336 億円悪化し、176 億円となりました。

[高機能材料]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 2,493 億円	80%
営 業 利 益	444 億円	176%

当部門の売上高は、自動車部品関連や液晶・半導体関連向け製品等で 2009 年度後半から回復の兆しが見られたものの、世界的な需要減退により、日立金属や日立化成工業、日立電線が減少し、部門全体では前期比 20%減の 1 兆 2,493 億円となりました。

営業利益は、売上高減少の影響はあったものの、固定費・資材調達費の削減や、液晶・半導体関連向け製品の改善により、前期に比べ 191 億円改善し、444 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	6,388 億円	94%
営 業 損 失	△54 億円	-

当部門の売上高は、2009 年度前半まで世界的な需要低迷の影響があったものの、2009 年度後半には北米での需要回復や中国市場の拡大、各国政府の景気刺激策等により改善し、部門全体では前期比 6%減の 6,388 億円となりました。

営業損益は、売上高減少の影響はあったものの、製品ポートフォリオの見直しに伴う拠点の整理・統合や、人員規模の適正化等の事業構造改革を進めたこと等により、第 3 四半期(2009 年 10-12 月期)以降黒字化した結果、前期に比べ 550 億円改善し、54 億円の損失となりました。

[コンポーネント・デバイス]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,548 億円	77%
営 業 利 益	11 億円	20%

当部門の売上高は、IT 投資抑制に伴う需要低迷によりハードディスクドライブが減少したことや、携帯電話やゲーム機器向けディスプレイが減少したこと等により、部門全体では前期比 23%減の 7,548 億円となりました。

営業利益は、コスト削減を推進したものの、ハードディスクドライブが売上減少に伴い減益となったため、前期に比べ 46 億円悪化し、11 億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期決算においては、日立GSTの2009年1-12月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	9,292 億円	84%
営 業 損 失	△72 億円	-

当部門の売上高は、海外販売チャンネルを大幅に絞り込んだ薄型テレビが減少したことに加え、空調機器が設備投資の抑制や冷夏の影響で減少し、携帯電話も減少したことから、部門全体では前期比 16%減の 9,292 億円となりました。

営業損益は、薄型テレビが、パネルの外部調達への切り替えや海外販売チャンネルの絞込み、人員規模の適正化等の事業構造改革により改善したほか、光ディスクドライブ関連製品が増益となりました。部門全体では、第 2 四半期(2009 年 7-9 月期)以降黒字化した結果、前期に比べ 1,033 億円改善し、72 億円の損失となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期決算においては、HLDSの2009年1-12月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	4,196 億円	105%
営 業 利 益	85 億円	128%

当部門の売上高は、日立キャピタルの農業機器のリースや消費者向け住宅ローンが堅調に推移したほか、大口の解約入金等により、部門全体では前期比 5%増の 4,196 億円となりました。

営業利益は、業務運営費や金融費用の縮減に加え、コスト削減施策の実施等により、前期に比べ 18 億円改善し 85 億円となりました。

[その他]

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,636 億円	92%
営 業 利 益	194 億円	79%

当部門の売上高は、需要低迷により日立物流やその他のサービス事業が減少し、部門全体では前期比 8%減の 7,636 億円となりました。

営業利益は、売上高減少等の影響を受け、前期に比べ 50 億円悪化し 194 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2010 年 3 月期	前期比
国内売上高	5 兆 3,137 億円	91%
海外売上高	3 兆 6,547 億円	88%
うちアジア	1 兆 6,990 億円	89%
うち北米	7,296 億円	81%
うち欧州	8,246 億円	91%
その他の地域	4,012 億円	95%

国内売上高は、前期比 9%減の 5 兆 3,137 億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要減少の影響を受け、前期比 12%減の 3 兆 6,547 億円となりました。この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は前期と同様 41%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、電力システム部門で増加させたものの、全体では投資の厳選を進めたこと等から、前期比 42%減の 2,474 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選や製造拠点の整理・統合等を進めたこと等の影響から、前期比 9%減の 3,564 億円となりました。

研究開発費は、電力システム部門を中心に開発強化を図ったものの、事業構造改革を進めたこと等から、前期比 11%減の 3,724 億円(売上高比 4.2%)となりました。

(5) 2011 年 3 月期の見通し

	2011 年 3 月期	前期比
売上高	9 兆 2,000 億円	103%
営業利益	3,400 億円	168%
税引前当期純利益	3,150 億円	495%
非支配株主持分控除前当期純利益	2,050 億円	-
当社に帰属する当期純利益	1,300 億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境については、中国経済は、不動産を含む物価対策や人民元改革等の課題はあるものの、旺盛な潜在的内需と政策効果により、引き続き高い成長率を維持することが期待されます。東南アジア各国、インドやブラジル等も概ね順調な回復が続く見込みで、新興国が世界経済をけん引する構図がより鮮明になるとみられます。先進国でも緩やかな回復が続き、前年比 2~3%程度のプラス成長が維持できる見込みですが、景気対策のピークアウトや金融緩和策の正常化等による回復ペースの減速も懸念もされ、さらに南欧での財政リスク範囲の拡大や円高等、不安定な要素が存在します。

日本経済も基本的に緩やかな回復が続くと思われませんが、景気対策が一巡期を迎える中、これまで以上に回復の自律性が問われる局面となります。

こうした環境のもと、現時点では 2011 年 3 月期の業績について上記の水準を見込んでいます。

当社では、これまで培ってきた日立グループの事業基盤を最大限に活用し、「真のグローバル企業への変容」、「情報通信システムと電力・電機システムの融合」、「環境ビジネスの拡大」という 3 つの観点から、「社会イノベーション事業」への注力を拡大し、より安定した収益基盤の強化をはかっていきます。

2011 年 3 月期の為替レートは 85 円ドル、120 円/ユーロを想定しています。

## 1-2. 財政状態に関する分析

### (1) 当期の財政状況

	2010 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	8 兆 9,517 億円	△4,519 億円
負 債 合 計	6 兆 6,839 億円	△5,404 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 3,671 億円	△4,529 億円
株 主 資 本	1 兆 2,846 億円	2,347 億円
非 支 配 持 分	9,831 億円	△1,462 億円
株 主 資 本 比 率	14.4%	3.2 ポイント改善
D/E レシオ(非支配持分含む)	1.04 倍	0.25 ポイント改善

総資産は、キャッシュ・フロー改善に向け、棚卸資産を中心とした事業資産の圧縮や事業構造改革等に努めた結果、前期末から 4,519 億円減少し、8 兆 9,517 億円となりました。また、運転資金の適正化等を行い、有利子負債は、前期末から 4,529 億円減少し、2 兆 3,671 億円となりました。株主資本は、公募増資や年金債務調整額の改善等により、前期末から 2,347 億円増加し、1 兆 2,846 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末から 3.2 ポイント改善し、14.4%となりました。D/E レシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.25 ポイント改善し、1.04 倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	2010 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	7,982 億円	2,393 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,305 億円	194 億円
フリー・キャッシュ・フロー	2,677 億円	2,587 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△5,023 億円	△7,867 億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純損益が大幅に改善したほか棚卸資産の圧縮等を進めた結果、前期に比べ 2,393 億円増加し、7,982 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産への投資の厳選等により前期に比べ 194 億円減少し、5,305 億円の支出となりました。

これらにより、フリー・キャッシュ・フローは、2,677 億円となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、公募増資による資金調達を行いました。上場子

会社 5 社の TOB 実施や、運転資金の適正化等による短期借入金の返済等で、前期に比べ 7,867 億円減少し、5,023 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に 2,303 億円減少し、5,775 億円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	2010 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	20.6	11.2	14.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.7	9.4	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	5.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	16.5	30.4

- ・株主資本比率:株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額(注)／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業活動に関するキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

### 1-3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期については、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきました。

次期の配当については、中間配当金は、1株当たり3円の普通配当に創業100周年記念配当2円を加えて、1株当たり5円を予定しています。なお、期末配当については未定です。

#### 1-4. 事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、資金調達環境、保有株式等の価格の下落、持分法適用会社への投資に係る損失、競争の激化、急速な技術革新、長期契約に係る見積り・コストの変動等、原材料・部品の調達、需要と供給のバランス、社会イノベーション事業強化に係る戦略の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、企業買収・合弁事業・戦略的提携の成否、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続・公的規制、製品・サービスの品質と責任、大規模な自然災害等、情報システムへの依存、機密情報の管理、退職給付債務および人材の確保です。

##### < 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等(特に日本)
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

## 2. 企業集団の状況

(2010年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
<b>情報・通信システム</b> システムインテグレーション、 アウトソーシング、ソフトウェア、 ディスクアレイ装置、サーバ、 汎用コンピュータ、通信機器、 ATM(現金自動取引装置)	[連結子会社] 日立オムロンターミナルソリューションズ、 Hitachi Computer Products (America)、 Hitachi Computer Products (Europe)	[連結子会社] 日立電子サービス、日立情報制御 ソリューションズ、日立情報システムズ、 日立ソフトウェアエンジニアリング、 日立システムアンドサービス、 Hitachi Data Systems、 Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
<b>電力システム</b> 火力・原子力・水力・風力 発電システム	[連結子会社] バブコック日立、 日立GEニュークリア・エナジー	[連結子会社] 日立エンジニアリング・アンド・サービス、 Hitachi Power Europe、 Hitachi Power Systems America
<b>社会・産業システム</b> 産業用機器・プラント、 エレベーター、 エスカレーター、鉄道車両・ システム	[連結子会社] 日立産機システム、 日立電梯(中国)	[連結子会社] 日立ビルシステム、 日立プラントテクノロジー
<b>電子装置・システム</b> 半導体・液晶関連製造装置、 計測・分析装置、医療機器、 電動工具、電子部品加工装置	[連結子会社] 日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、 日立工機[東1/大1]、 日立国際電気[東1/大1]、日立メディコ[東1]、 日立ビアメカニクス	
<b>建設機械</b> 油圧ショベル、ホイール ローダ、鉱山用ダンプトラック	[連結子会社] 日立建機[東1/大1]	
<b>高機能材料</b> 電線・ケーブル、伸銅品、 半導体・ディスプレイ用材料、 配線板・関連材料、 高級特殊鋼、磁性材料・ 部品、高級鋳物部品	[連結子会社] 日立電線[東1/大1]、 日立化成工業[東1/大1]、 日立金属[東1/大1]	
<b>オートモティブシステム</b> エンジンマネジメントシス テム、エレクトリックパワー トレインシステム、走行制御 システム、車載情報システム	[連結子会社] クラリオン[東1/大1]、 日立オートモティブシステムズ、 Hitachi Automotive Products (USA)	[連結子会社] 日立オートパーツ&サービス
<b>コンポーネント・デバイス</b> ハードディスクドライブ、 液晶ディスプレイ、情報記録 媒体、電池	[連結子会社] 日立ディスプレイズ、日立マクセル、 日立顕示器件(蘇州)、Hitachi Global Storage Technologies Netherlands	
<b>デジタルメディア・民生機器</b> 光ディスクドライブ、薄型 テレビ、液晶プロジェクター、 携帯電話、ルームエアコン、 冷蔵庫、洗濯機、業務用空調 機器	[連結子会社] 日立アプライアンス、 日立コンシューマエレクトロニクス、 日立メディアエレクトロニクス Hitachi Consumer Products (Thailand)	[連結子会社] 日立エルジーデータストレージ
<b>金融サービス</b> リース、ローン		[連結子会社] 日立キャピタル[東1]
<b>その他</b> 電気・電子機器の販売、 システム物流、不動産の管理・ 売買・賃貸		[連結子会社] 中央商事、日立ライフ、 日立物流[東1]、日京クリエイト Hitachi America, Hitachi Asia、 日立(中国)、Hitachi Europe

(注)1. [ ]内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、大1:大証1部)。

2. 日立オートモティブシステムズは、2009年7月1日をもって、当社のオートモティブシステム事業を会社分割により承継した会社です。

3. 日立オートパーツ&サービスは、日立モバイルが 2009 年 4 月 1 日をもって商号を変更した会社です。
4. 日立コンシューマエレクトロニクスは、2009 年 7 月 1 日をもって、当社の薄型テレビ等のデジタルメディア関連製品を中心としたコンシューマ事業を会社分割により承継した会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所および関係会社(子会社および関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略等

当社では、これまで培ってきた日立グループの事業基盤を最大限に活用し、「真のグローバル企業への変容」、「情報通信システムと電力・電機システムの融合」、「環境ビジネスの拡大」という 3 つの観点から、情報通信システム、電力システム、環境・産業・交通システム、社会・都市システム等で構成される「社会イノベーション事業」と、これらを支える高機能材料、キーデバイスへの注力を強化し、より安定した収益基盤の強化をはかっていきます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当グループでは、新興国における社会インフラ整備や先進国を中心とする地球環境問題への対応等に対する需要の高まりを絶好の事業機会と捉え、収益の改善と今後の成長を図るべく、以下の施策を通じた力強い成長をめざします。

- ・ 社会イノベーション事業に対して経営資源を重点的に投入していきます。すなわち、情報通信システム事業と社会インフラ事業の融合による社会イノベーションの実現に向けて、日立グループの総力を結集します。
- ・ 日立グループが有する優れた環境技術を活かし、環境負荷を低減する製品・サービスの提供を通じて、地球環境の保全に貢献します。
- ・ 社会イノベーション事業のグローバル展開を積極的に進めます。お客様のニーズに応えるため、パートナーとの連携・オペレーションの現地化を図ります。また、多様な人財を様々な地域から確保し、育成します。

当グループでは、本年創業 100 周年を迎えるにあたり、次の 100 年に向けて「強い日立の復活」を実現すべく、以下の施策に取り組みます。

- ・ 「技術を通して社会に貢献する」という当社創業の理念を堅持し、先進的な研究開発や知的財産権の活用に取り組みます。
- ・ 事業の収益性及び社会イノベーション事業とのシナジーの観点から、必要に応じて、撤退・売却を含めた再編成を行い、事業ポートフォリオの最適化を継続的に図っていきます。
- ・ 固定費・資材費の低減等のコスト削減策を継続的に実施し、経営体質の強化に努めます。また、棚卸資産の圧縮、売掛金の早期回収等を図り、キャッシュ・フローの改善に努めます。

- ・ お客様に安全・安心な製品を提供するため、高品質を実現するモノづくりを徹底します。  
社会の信頼に応え続けることの重要性を認識し、「基本と正道」を徹底し、法令違反の排除と日立ブランドの価値の向上を図ります。

以 上

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2009年3月期		2010年3月期		前期比
	自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日	売上高比	自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日	売上高比	
		%		%	%
売 上 高	10,000,369	100.0	8,968,546	100.0	90
売 上 原 価	7,816,180	78.1	6,849,255	76.3	88
販売費及び一般管理費	2,057,043	20.6	1,917,132	21.4	93
営 業 利 益	127,146	1.3	202,159	2.3	159
営 業 外 収 益	33,284		18,185		55
(受取利息及び配当金)	(27,721)		(17,816)		(64)
( 雑 収 益 )	(5,563)		(369)		(7)
営 業 外 費 用	450,301		156,764		35
( 支 払 利 息 )	(33,809)		(26,252)		(78)
( 雑 損 失 )	(416,492)		(130,512)		(31)
税引前当期純利益(損失)	△289,871	△2.9	63,580	0.7	-
法 人 税 等	505,249		147,971		29
非支配持分控除前 当期純利益(損失)	△795,120	△8.0	△84,391	△0.9	-
非支配持分帰属利益(損失)	△7,783		22,570		-
当 社 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	△787,337	△7.9	△106,961	△1.2	-

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2009年3月 期末 <small>2009年3月31日現在</small>	2010年3月 期末 <small>2010年3月31日現在</small>	比較増減	科 目	2009年3月 期末 <small>2009年3月31日現在</small>	2010年3月 期末 <small>2010年3月31日現在</small>	比較増減
流動資産	5,065,399	4,775,197	△290,202	流動負債	4,621,904	3,931,203	△690,701
現金及び 現金等価物	807,926	577,584	△230,342	短期借入金	1,530,457	755,181	△775,276
短期投資	8,654	53,575	44,921	支払手形	39,811	25,737	△14,074
受取手形	105,218	104,353	△865	買掛金	1,138,770	1,229,546	90,776
売掛金	2,028,060	2,138,139	110,079	前受金	386,519	385,199	△1,320
リース債権	170,340	194,108	23,768	その他の流動負債	1,526,347	1,535,540	9,193
棚卸資産	1,456,271	1,222,077	△234,194	固定負債	2,602,453	2,752,714	150,261
その他の流動資産	488,930	485,361	△3,569	長期債務	1,289,652	1,611,962	322,310
投資及び貸付金	693,487	712,993	19,506	退職給付債務	1,049,597	905,183	△144,414
有形固定資産	2,393,946	2,219,804	△174,142	その他の固定負債	263,204	235,569	△27,635
無形資産	455,095	505,348	50,253	資本	2,179,352	2,267,845	88,493
その他の資産	795,782	738,420	△57,362	株主資本	1,049,951	1,284,658	234,707
				資本金	282,033	408,810	126,777
				資本剰余金	560,066	620,577	60,511
				利益剰余金	820,440	713,479	△106,961
				その他の包括 損失累計額	△586,351	△432,057	154,294
				自己株式	△26,237	△26,151	86
				非支配持分	1,129,401	983,187	△146,214
資産合計	9,403,709	8,951,762	△451,947	負債及び資本合計	9,403,709	8,951,762	△451,947

(注)「その他の資産」に含めていた「無形資産」は、2010年3月期末から、区分して掲記しています。2009年3月期末の数値は、組替再表示しています。

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2009年3月 期末 <small>2009年3月31日現在</small>	2010年3月 期末 <small>2010年3月31日現在</small>	比較増減
為替換算調整額	△179,737	△182,783	△3,046
年金債務調整額	△405,082	△272,410	132,672
有価証券未実現 保有損益純額	12	25,564	25,552
金融派生商品に 関わる損益純額	△1,544	△2,428	△884
合 計	△586,351	△432,057	154,294

連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	2009年3月期末 2009年3月31日現在	2010年3月期末 2010年3月31日現在
1. 株主資本		
(1) 資本金		
期首残高	282,033	282,033
新株の発行	—	126,776
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1
期末残高	282,033	408,810
(2) 資本剰余金		
期首残高	555,410	560,066
新株の発行	—	125,644
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1
自己株式処分差損	△187	△136
資本取引及びその他	4,843	△64,998
期末残高	560,066	620,577
(3) 利益剰余金		
期首残高	1,626,497	820,440
当社に帰属する当期純利益(損失)	△787,337	△106,961
当社株主に対する配当金	△19,944	—
資本取引及びその他	1,224	—
期末残高	820,440	713,479
(4) その他の包括損失累計額		
期首残高	△267,198	△586,351
当期増減額	△319,153	154,294
期末残高	△586,351	△432,057
(5) 自己株式		
期首残高	△26,130	△26,237
当期増減額	△107	86
期末残高	△26,237	△26,151
(6) 株主資本合計	1,049,951	1,284,658
2. 非支配持分		
期首残高	1,142,508	1,129,401
非支配持分帰属利益(損失)	△7,783	22,570
非支配持分に対する配当金	△28,406	△24,618
資本取引及びその他	23,082	△144,166
期末残高	1,129,401	983,187
3. 資本合計	2,179,352	2,267,845

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2009年3月期 自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益(損失)	△795,120	△84,391	710,729
非支配持分控除前当期純利益(損失)から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	478,759	441,697	△37,062
無形資産償却費	178,164	116,065	△62,099
繰延税金	403,968	60,440	△343,528
有形固定資産(含 有形賃貸資産)の売却損益等	24,483	22,670	△1,813
売上債権の増加または減少	342,008	△138,785	△480,793
棚卸資産の増加または減少	△57,206	205,848	263,054
買入債務の増加または減少	△359,230	62,295	421,525
その他の	343,121	112,460	△230,661
営業活動に関するキャッシュ・フロー	558,947	798,299	239,352
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得及び売却	△408,999	△265,438	143,561
無形資産の取得及び売却	△107,949	△85,092	22,857
有形及び無形賃貸資産の取得及び売却	△323,678	△248,669	75,009
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	52,434	△129,579	△182,013
リース債権の回収	234,984	172,327	△62,657
その他の	3,200	25,856	22,656
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△550,008	△530,595	19,413
フリー・キャッシュ・フロー	8,939	267,704	258,765
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加または減少	340,690	△459,488	△800,178
新株の発行	-	252,420	252,420
配当金の支払	△19,826	△134	19,692
非支配持分に対する配当金の支払	△28,406	△24,852	3,554
その他の	△8,070	△270,290	△262,220
財務活動に関するキャッシュ・フロー	284,388	△502,344	△786,732
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△46,361	4,298	50,659
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	246,966	△230,342	△477,308
6. 現金及び現金等価物の期首残高	560,960	807,926	246,966
7. 現金及び現金等価物の期末残高	807,926	577,584	△230,342

(注) 当期から一部の項目の表示を変更しています。  
これに伴い、2009年3月期の数値を組替再表示しています。

## セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2009年3月期		2010年3月期		前期比
		自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	構成比	自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日	構成比	
売 上	情報・通信システム	1,945,351	17 %	1,705,587	17 %	88 %
	電力システム	862,389	7	882,135	9	102
	社会・産業システム	1,334,246	12	1,250,225	12	94
	電子装置・システム	983,821	9	998,632	10	102
	建設機械	724,689	6	583,636	6	81
	高機能材料	1,561,045	14	1,249,327	12	80
	オートモティブシステム	681,750	6	638,828	6	94
	コンポーネント・デバイス	978,297	9	754,889	7	77
	デジタルメディア・民生機器	1,103,860	10	929,258	9	84
	金融サービス	401,317	3	419,650	4	105
	その他	830,834	7	763,665	8	92
	高	小計	11,407,599	100	10,175,832	100
	消去又は全社	△1,407,230	—	△1,207,286	—	—
	合計	10,000,369	—	8,968,546	—	90
営 業 損 益	情報・通信システム	138,452	96 %	94,592	41 %	68 %
	電力システム	3,485	2	22,075	9	633
	社会・産業システム	34,406	24	42,086	18	122
	電子装置・システム	25,755	18	△5,218	△2	—
	建設機械	51,337	35	17,649	8	34
	高機能材料	25,257	17	44,412	19	176
	オートモティブシステム	△60,507	△42	△5,486	△2	—
	コンポーネント・デバイス	5,799	4	1,149	0	20
	デジタルメディア・民生機器	△110,548	△76	△7,206	△3	—
	金融サービス	6,660	5	8,518	4	128
	その他	24,515	17	19,423	8	79
	益	小計	144,611	100	231,994	100
	消去又は全社	△17,465	—	△29,835	—	—
	合計	127,146	—	202,159	—	159

(注) 1.各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

2.当期からセグメント区分の変更を行っています。

これに伴い、2009年3月期の数値を新区分にあわせて表示しています。

(2)所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2009年3月期		2010年3月期		前期比	
		自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	構成比	自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日	構成比		
売 上	国	外 部 顧 客	6,683,143	55 %	6,006,775	57 %	90 %
		地 域 間 内 部 売 上 高	1,302,509	11	1,011,215	9	78
	内	計	7,985,652	66	7,017,990	66	88
	ア	外 部 顧 客	1,542,526	13	1,389,095	13	90
	ジ	地 域 間 内 部 売 上 高	591,611	5	499,947	5	85
	ア	計	2,134,137	18	1,889,042	18	89
	北	外 部 顧 客	852,100	7	670,897	6	79
		地 域 間 内 部 売 上 高	121,325	1	104,698	1	86
	米	計	973,425	8	775,595	7	80
	欧	外 部 顧 客	738,662	6	717,300	7	97
		地 域 間 内 部 売 上 高	51,318	0	33,648	0	66
	州	計	789,980	6	750,948	7	95
	そ	外 部 顧 客	183,938	2	184,479	2	100
	の	地 域 間 内 部 売 上 高	8,367	0	3,090	0	37
他	計	192,305	2	187,569	2	98	
	小 計	12,075,499	100	10,621,144	100	88	
	消 去 又 は 全 社	Δ2,075,130	—	Δ1,652,598	—	—	
	合 計	10,000,369	—	8,968,546	—	90	
営 業 損 益		国 内	74,370	49 %	149,429	57 %	201 %
		ア ジ ア	76,742	51	89,399	34	116
		北 米	7,182	5	4,835	2	67
		欧 州	Δ17,129	Δ11	11,784	5	—
		そ の 他	9,434	6	6,273	2	66
		小 計	150,599	100	261,720	100	174
		消 去 又 は 全 社	Δ23,453	—	Δ59,561	—	—
	合 計	127,146	—	202,159	—	159	

(3)国内・海外売上高

(単位:百万円)

		2009年3月期		2010年3月期		前期比
		自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	構成比	自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日	構成比	
国 内 売 上 高		5,861,448	59 %	5,313,790	59 %	91 %
	ア ジ ア	1,911,290	19	1,699,071	19	89
	北 米	899,550	9	729,698	8	81
	欧 州	904,425	9	824,697	9	91
	そ の 他 の 地 域	423,656	4	401,290	5	95
海 外 売 上 高		4,138,921	41	3,654,756	41	88
合 計		10,000,369	100	8,968,546	100	90

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しています。

セグメント情報は、従来、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成していましたが、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書( Accounting Standards Codification: 以下、「ASC」という)280「セグメント報告」を適用し、セグメント区分を変更しています。これに伴い、前連結会計年度の数値を変更後の区分にあわせて表示しています。

### 主要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準

ASC320「投資－負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

#### 2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

#### 3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

#### 4. リース会計

ASC840「リース」を適用しています。

#### 5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

#### 6. 退職給付債務

ASC715「報酬－退職給付」を適用しています。

#### 7. デリバティブ取引

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しています。

### 連結財務諸表作成の基本となる事項の変更

当連結会計年度より、ASC805「企業結合」の規定及び子会社の非支配持分に関するASC810「連結」の規定を適用しています。ASC810の規定の適用により、非支配持分を資本の部を含めて表示しています。また、連結の範囲からの除外の対象とならない子会社の支配持分の変動に係る取引については資本取引として会計処理し、連結資本勘定計算書に記載しています。

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

(1)1株当たり株主資本、1株当たり当社に帰属する当期純利益(損失)

及び潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する当期純利益(損失)は、次の通りです。

	2009年3月期 自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日
1株当たり株主資本	315円 86銭	287円 13銭
1株当たり当社に帰属する当期純利益(損失)	△236円 86銭	△29円 20銭
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する 当期純利益(損失)	△236円 87銭	△29円 20銭

(2)1株当たり当社に帰属する当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する  
当期純利益(損失)の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位:百万円)

	2009年3月期 自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日
平均発行済株式数	3,323,996,973 株	3,662,578,076 株
希薄化効果のある証券 ストックオプション	0	-
潜在株式調整後発行済株式数	3,323,996,973 株	3,662,578,076 株
当社に帰属する当期純利益(損失)	△787,337	△106,961
希薄化効果のある証券 その他	△8	0
潜在株式調整後当社に帰属する 当期純利益(損失)	△787,345	△106,961

## 個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2009年3月期 自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日	前期比
売 上 高	2,610,055	1,938,810	74
売 上 原 価	2,116,177	1,471,552	70
売 上 総 利 益	493,878	467,258	95
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	526,103	463,757	88
営 業 利 益 ( 損 失 )	△32,225	3,500	-
営 業 外 収 益	292,172	98,665	34
( 受 取 利 息 及 び 配 当 金 )	( 281,502 )	( 90,616 )	( 32 )
( 雑 収 益 )	( 10,670 )	( 8,049 )	( 75 )
営 業 外 費 用	55,232	42,961	78
( 支 払 利 息 )	( 13,047 )	( 11,795 )	( 90 )
( 雑 損 失 )	( 42,185 )	( 31,165 )	( 74 )
経 常 利 益	204,714	59,204	29
特 別 利 益	5,730	13,684	239
( 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益 )	( - )	( 9,937 )	( - )
( 不 動 産 売 却 益 )	( 1,252 )	( 2,301 )	( 184 )
( 関 係 会 社 株 式 売 却 益 )	( 1,743 )	( 1,445 )	( 83 )
( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 )	( 2,735 )	( - )	( - )
特 別 損 失	385,213	106,107	28
( 関 係 会 社 株 式 評 価 損 )	( 185,232 )	( 95,183 )	( 51 )
( 事 業 構 造 改 善 特 別 損 失 )	( 186,828 )	( 10,923 )	( 6 )
( 投 資 有 価 証 券 評 価 損 )	( 7,013 )	( - )	( - )
( 減 損 損 失 )	( 6,138 )	( - )	( - )
税 引 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	△174,767	△33,217	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△8,784	△3,537	40
法 人 税 等 調 整 額	128,601	5,440	4
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	△294,584	△35,120	-

(注) 1.抱合せ株式消滅差益 9,937百万円は、(株)日立コミュニケーションテクノロジーとの合併に伴うものです。

2.事業構造改善特別損失 10,923百万円は、主にオートモティブシステム事業及びコンシューマ事業の構造転換を目的とした拠点の整理・統合、人員規模の見直し等の施策の実施に伴う事業構造改革関連費用です。

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2009年3月期末 2009年3月31日現在	2010年3月期末 2010年3月31日現在	比較増減	科 目	2009年3月期末 2009年3月31日現在	2010年3月期末 2010年3月31日現在	比較増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	1,881,472	1,314,489	△566,983	流動負債	2,250,149	1,700,390	△549,758
現金及び預金	98,314	57,473	△40,840	買掛金	520,041	388,601	△131,439
受取手形	1,384	2,624	1,240	短期借入金	214,757	65,860	△148,897
売掛金	542,493	485,366	△57,126	コマーシャル・ペーパー	170,000	-	△170,000
有価証券	226,502	40,987	△185,515	償還期社債	100,000	55,000	△45,000
金銭の信託	94	-	△94	リース債務	648	1,872	1,223
棚卸資産	218,174	193,224	△24,949	前受金	113,434	102,600	△10,833
前渡金	24,119	21,210	△2,908	預り金	883,486	871,871	△11,615
短期貸付金	600,632	570,765	△29,866	引当金	11,292	24,262	12,969
繰延税金資産	171	-	△171	繰延税金負債	-	18	18
その他の流動資産	275,582	89,064	△186,517	その他の流動負債	236,488	190,302	△46,186
貸倒引当金	△105,996	△146,227	△40,231	固定負債	759,031	739,623	△19,407
固定資産	1,792,234	2,013,208	220,974	社債	185,000	229,998	44,998
有形固定資産	312,922	245,406	△67,516	長期借入金	318,146	387,608	69,462
無形固定資産	98,332	72,108	△26,223	リース債務	3,181	7,144	3,962
投資その他の資産	1,380,979	1,695,694	314,714	引当金	176,752	82,404	△94,347
関係会社株式	1,082,158	1,378,288	296,130	繰延税金負債	10,918	14,504	3,586
その他の関係会社有価証券	1,182	794	△388	その他の固定負債	65,032	17,962	△47,069
関係会社出資金	47,792	40,242	△7,549	負債合計	3,009,180	2,440,013	△569,166
投資有価証券	106,212	110,231	4,019	<b>【純資産の部】</b>			
長期貸付金	87,196	130,270	43,074	株主資本	654,346	872,788	218,442
その他の投資等	56,461	35,887	△20,573	資本金	282,033	408,810	126,777
貸倒引当金	△23	△21	2	資本剰余金	283,800	410,468	126,667
				資本準備金	270,763	126,777	△143,986
				その他資本剰余金	13,037	283,691	270,653
				利益剰余金	116,134	81,035	△35,098
				利益準備金	70,438	-	△70,438
				その他利益剰余金	45,695	81,035	35,339
				繰越利益剰余金	45,695	81,035	35,339
				自己株式	△27,621	△27,525	95
				評価・換算差額等	10,179	14,895	4,715
				その他有価証券評価差額金	10,787	16,094	5,307
				繰延ヘッジ損益	△607	△1,199	△591
				純資産合計	664,526	887,684	223,157
資産合計	3,673,706	3,327,698	△346,008	負債及び純資産合計	3,673,706	3,327,698	△346,008

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 712,947百万円  
2.保証債務 6,240百万円

個別株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

		2009年3月期 自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	2010年3月期 自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日
株主資本			
資本金	前期末残高	282,033	282,033
	当期変動額	-	126,776
	新株の発行	-	1
	新株の発行(新株予約権の行使)	-	1
	当期変動額合計	-	126,777
	当期末残高	282,033	408,810
資本剰余金	資本準備金		
	前期末残高	270,763	270,763
	当期変動額	-	126,776
	新株の発行	-	1
	新株の発行(新株予約権の行使)	-	1
	資本準備金の取崩	-	△270,763
	当期変動額合計	-	△143,986
	当期末残高	270,763	126,777
	その他資本剰余金		
	前期末残高	13,265	13,037
	当期変動額	-	270,763
	資本準備金の取崩	-	270,763
	自己株式の処分	△227	△109
	当期変動額合計	△227	270,653
	当期末残高	13,037	283,691
利益剰余金	利益準備金		
	前期末残高	70,438	70,438
	当期変動額	-	△70,438
	利益準備金の取崩	-	△70,438
	当期変動額合計	-	△70,438
	当期末残高	70,438	-
	その他利益剰余金		
	前期末残高	360,225	45,695
	当期変動額	-	70,438
	利益準備金の取崩	-	70,438
	合併による増加	-	21
	剰余金の配当	△19,944	-
	当期純損失	△294,584	△35,120
	当期変動額合計	△314,529	35,339
	当期末残高	45,695	81,035
自己株式			
	前期末残高	△27,573	△27,621
	当期変動額	△840	△115
	自己株式の取得	792	211
	自己株式の処分	△47	95
	当期変動額合計	△47	95
	当期末残高	△27,621	△27,525
株主資本合計			
	前期末残高	969,151	654,346
	当期変動額	-	253,552
	新株の発行	-	2
	新株の発行(新株予約権の行使)	-	2
	合併による増加	-	21
	剰余金の配当	△19,944	-
	当期純損失	△294,584	△35,120
	自己株式の取得	△840	△115
	自己株式の処分	564	102
	当期変動額合計	△332,804	218,442
	当期末残高	654,346	872,788
評価・換算差額等			
	前期末残高	27,915	10,179
	当期変動額	△17,735	4,715
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,735	4,715
	当期変動額合計	△17,735	4,715
	当期末残高	10,179	14,895
純資産合計			
	前期末残高	997,066	664,526
	当期変動額	-	253,552
	新株の発行	-	2
	新株の発行(新株予約権の行使)	-	2
	合併による増加	-	21
	剰余金の配当	△19,944	-
	当期純損失	△294,584	△35,120
	自己株式の取得	△840	△115
	自己株式の処分	564	102
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,735	4,715
	当期変動額合計	△332,540	223,157
	当期末残高	664,526	887,684

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	株式数			
	前期末	当期中の増加	当期中の減少	当期末
普通株式	43,850,890	376,025	335,738	43,891,177

(変動事由の概要)

当期中の増加 376,025株は、単元未満株主からの買取請求による取得 350,025株及び㈱日立コミュニケーションテクノロジーとの合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による取得 26,000株です。当期中の減少 335,738株は、単元未満株主からの買増請求による処分です。

## 2010年3月期 決算補足資料

### 1. 決算概要

#### (1) 連結決算の概要

	2009年3月期 通期 (実績)	2010年3月期		2011年3月期			
		通期 (実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高(億円)	100,003	89,685	90%	43,000	104%	92,000	103%
営業利益(億円)	1,271	2,021	159%	1,250	-	3,400	168%
対売上高比率(%)	1.3	2.3	-	2.9	-	3.7	-
税引前当期純利益(損失)(億円)	△2,898	635	-	1,450	-	3,150	495%
非支配持分控除前 当期純利益(損失)(億円)	△7,951	△843	-	950	-	2,050	-
当社に帰属する 当期純利益(損失)(億円)	△7,873	△1,069	-	550	-	1,300	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル) <sup>*1</sup>	101	93	-	85	-	85	-
金融収支(億円)	△60	△84	-	-	-	-	-

\*1 在外会社損益計算書換算レート

	2009年3月期末 (実績)	2010年3月期末 (実績)
手元資金(億円)	8,165	6,311
有利子負債(億円)	28,201	23,671
D/Eレシオ <sup>*2</sup> (倍)	1.29	1.04
従業員数 <sup>*3</sup> (人)	361,796	359,746
国内	234,519	230,948
海外	127,277	128,798
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	943	900
国内	403	365
海外	540	535

\*2 非支配持分を含む。

\*3 従業員数は、当期から臨時員を除くベースで表示しており、2009年3月期末の数値については、新ベースにあわせて表示しています。

#### (2) 個別決算の概要

	2009年3月期 通期 (実績)	2010年3月期	
		通期 (実績)	前期比
売上高(億円)	26,100	19,388	74%
営業利益(損失)(億円)	△322	35	-
経常利益(億円)	2,047	592	29%
当期純利益(損失)(億円)	△2,945	△351	-
為替レート(円/ドル)	101	93	-

	2009年3月期末 (実績)	2010年3月期末 (実績)
手元資金(億円)	3,249	985
有利子負債(億円)	9,879	7,385
従業員数 <sup>*3</sup> (人)	37,283	31,065

2. 事業部門別売上高(連結)<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2009年3月期 通期 (実績)	2010年3月期 通期		2011年3月期			
		(実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	19,453	17,055	88%	7,600	96%	17,300	101%
電力システム	8,623	8,821	102%	4,400	113%	8,800	100%
社会・産業システム	13,342	12,502	94%	4,800	90%	10,900	87%
電子装置・システム	9,838	9,986	102%	5,000	111%	10,700	107%
建設機械	7,246	5,836	81%	3,100	120%	7,200	123%
高機能材料	15,610	12,493	80%	6,600	114%	14,000	112%
オートモティブシステム	6,817	6,388	94%	3,300	115%	6,800	106%
コンポーネント・デバイス	9,782	7,548	77%	4,100	115%	8,700	115%
デジタルメディア・民生機器	11,038	9,292	84%	4,600	100%	9,200	99%
金融サービス	4,013	4,196	105%	1,700	74%	3,600	86%
その他	8,308	7,636	92%	3,700	101%	7,800	102%
消去又は全社	△14,072	△12,072	-	△5,900	-	△13,000	-
合計	100,003	89,685	90%	43,000	104%	92,000	103%

\*4 当期からセグメント区分の変更を行っています。これに伴い、2009年3月期の数値を新区分にあわせて表示しています。

3. 事業部門別営業利益(損失)(連結)<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2009年3月期 通期 (実績)	2010年3月期 通期		2011年3月期			
		(実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	1,384	945	68%	290	90%	1,000	106%
電力システム	34	220	633%	120	314%	290	131%
社会・産業システム	344	420	122%	40	-	370	88%
電子装置・システム	257	△52	-	60	-	280	-
建設機械	513	176	34%	90	573%	350	198%
高機能材料	252	444	176%	360	712%	820	185%
オートモティブシステム	△605	△54	-	70	-	170	-
コンポーネント・デバイス	57	11	20%	260	-	540	-
デジタルメディア・民生機器	△1,105	△72	-	20	-	70	-
金融サービス	66	85	128%	80	312%	150	176%
その他	245	194	79%	80	109%	200	103%
消去又は全社	△174	△298	-	△220	-	△840	-
合計	1,271	2,021	159%	1,250	-	3,400	168%

4. 事業部門別海外売上高(連結)<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2009年3月期 通期 (実績)	2010年3月期 通期		2011年3月期 通期			
		(実績)	前期比	(見通し)	前期比		
情報・通信システム	4,136	3,676	89%	/			
電力システム	3,364	3,512	104%				
社会・産業システム	2,599	2,697	104%				
電子装置・システム	4,560	4,603	101%				
建設機械	5,144	4,175	81%				
高機能材料	5,448	4,509	83%				
オートモティブシステム	2,655	2,692	101%				
コンポーネント・デバイス	7,082	5,166	73%				
デジタルメディア・民生機器	4,917	4,158	85%				
金融サービス	511	487	95%				
その他	968	867	90%				
合計	41,389	36,547	88%			40,000	109%

5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)<sup>\*5</sup>

	2009年3月期	2010年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
海外生産高(億円)	24,095	21,824	91%
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	24	24	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	58	60	-

\*5 5、9および10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

6. 事業部門別設備投資額(連結・完成ベース)<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2009年3月期	2010年3月期		2011年3月期			
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期 (見通し)	前期比		
情報・通信システム	301	242	80%	/			
電力システム	289	311	108%				
社会・産業システム	403	253	63%				
電子装置・システム	120	103	86%				
建設機械	667	328	49%				
高機能材料	1,043	497	48%				
オートモティブシステム	396	152	38%				
コンポーネント・デバイス	626	390	62%				
デジタルメディア・民生機器	279	147	53%				
金融サービス	3,614	2,956	82%				
その他	377	252	67%				
消去又は全社	△236	△171	-				
合計	7,884	5,463	69%			6,300	115%
うち一般用	4,240	2,474	58%			2,960	120%
うち営業用	3,644	2,989	82%	3,340	112%		

7. 事業部門別減価償却費(連結)<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2009年3月期	2010年3月期		2011年3月期			
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期 (見通し)	前期比		
情報・通信システム	402	377	94%	/			
電力システム	207	220	107%				
社会・産業システム	262	253	97%				
電子装置・システム	124	161	130%				
建設機械	359	391	109%				
高機能材料	818	785	96%				
オートモティブシステム	387	359	93%				
コンポーネント・デバイス	772	629	81%				
デジタルメディア・民生機器	368	238	65%				
金融サービス	695	652	94%				
その他	366	328	90%				
消去又は全社	21	19	90%				
合計	4,787	4,417	92%			4,100	93%
うち一般用	3,922	3,564	91%			3,450	97%
うち営業用	865	852	99%	650	76%		

8. 事業部門別研究開発費(連結)<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2009年3月期	2010年3月期		2011年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期 (見通し)	前期比
情報・通信システム	940	822	87%	/	
電力システム	153	176	115%		
社会・産業システム	228	199	88%		
電子装置・システム	308	441	143%		
建設機械	151	154	102%		
高機能材料	509	448	88%		
オートモティブシステム	631	384	61%		
コンポーネント・デバイス	789	691	88%		
デジタルメディア・民生機器	229	187	82%		
金融サービス	2	1	43%		
その他	45	46	104%		
全社(本社他)	174	170	97%		
合計	4,165	3,724	89%		
対売上高比率(%)	4.2	4.2	-	4.3	-

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表<sup>\*4\*5</sup>

(単位:億円)

科 目		2009年 3月期末	2010年 3月期末	科 目		2009年 3月期末	2010年 3月期末	
資	現金及び現金等価物	7,830	5,491	負	短期借入金	12,760	6,983	
	短期投資	27	492		支払手形及び買掛金	10,838	11,654	
	受取手形及び売掛金	17,195	19,439		長期債務	8,630	10,167	
	棚卸資産	14,564	12,221		その他	29,080	27,635	
	投資及び貸付金	5,904	6,076		製造・サービス等 計	61,310	56,440	
	有形固定資産	21,787	20,273		債	短期借入金	5,308	2,911
	その他	13,453	12,698			支払手形及び買掛金	2,137	2,109
製造・サービス等 計	80,762	76,694	長期債務	5,314		6,538		
			その他	3,957		3,793		
産	現金及び現金等価物	249	284	金融サービス 計	16,717	15,353		
	受取手形及び売掛金	5,954	5,561	消 去	△5,783	△4,954		
	リース債権	6,511	5,639	負債合計	72,243	66,839		
	有形固定資産	2,178	1,946	資本	21,793	22,678		
	その他	4,255	4,462	株主資本	10,499	12,846		
	金融サービス 計	19,148	17,894	非支配持分	11,294	9,831		
	消 去	△5,874	△5,071	負債及び資本合計	94,037	89,517		
資産合計	94,037	89,517						

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益<sup>\*4\*5</sup>

(単位:億円)

科 目		2009年 3月期	2010年 3月期
製造・ サービス 等	売上高	98,050	87,655
	売上原価及び一般費	96,829	85,726
	営業損益	1,220	1,929
金融 サービス	売上高	4,013	4,196
	売上原価及び一般費	3,946	4,111
	営業損益	66	85
消去	売上高	△2,059	△2,166
	売上原価及び一般費	△2,044	△2,173
	営業損益	△15	7
合計	売上高	100,003	89,685
	売上原価及び一般費	98,732	87,663
	営業損益	1,271	2,021

## 11. 情報・通信システム

### (1) 売上高・営業利益\*6

(単位: 億円)

	2009年3月期 通期 (実績)	2010年3月期 通期		2011年3月期			
		(実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	19,453	17,055	88%	7,600	96%	17,300	101%
ソフトウェア/サービス	12,868	11,396	89%	5,170	98%	11,600	102%
ソフトウェア	1,623	1,526	94%				
サービス	11,245	9,870	88%				
ハードウェア	6,585	5,658	86%	2,430	91%	5,700	101%
ストレージ*7	2,167	1,944	90%				
サーバ*8	725	570	79%				
PC*9	370	289	78%				
通信ネットワーク	1,511	1,414	94%				
その他	1,812	1,441	80%				
営業利益	1,384	945	68%	290	90%	1,000	106%
ソフトウェア/サービス	1,067	771	72%			820	106%
ハードウェア	317	173	55%			180	104%

\*6 各製品等の数値は、情報・通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。  
当期からセグメント区分の変更を行っています。このため、情報・通信システムセグメントには、ハードディスクドライブ事業等が含まれていません。  
2009年3月期の数値については新区分にあわせて表示しています。

\*7 ディスクアレイサブシステム等

\*8 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

\*9 クライアントPC(ビジネス用のみ)、PCサーバ等

### (2) ストレージソリューション事業

(単位: 億円)

	2009年3月期 通期 (実績)	2010年3月期 通期		2011年3月期			
		(実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	3,400	3,040	89%	1,340	94%	2,920	96%

## 12. ハードディスクドライブ事業\*10\*11

連結決算上の計上時期	2009年3月期 通期 (実績)	2010年3月期			2011年3月期		
		第1四半期 (実績)	通期 (実績)	前期比	第1四半期 (速報)	前年同期比	
出荷時期	2008年1-12月	2009年1-3月	2009年1-12月		2010年1-3月		
売上高	億円	5,733	977	4,517	79%	1,323	135%
	百万米ドル	5,574	1,026	4,821	86%	1,459	142%
営業利益 (損失)	億円	214	△54	92	43%	197	—
	百万米ドル	208	△57	106	51%	217	—
出荷台数(万台)*12	9,120	1,920	9,140	100%	2,650	138%	
民生・ 情報機器	2.5インチ	4,820	1,020	5,060	105%	1,570	154%
	3.5インチ	3,620	760	3,170	88%	780	102%
サーバ	570	110	550	97%	150	130%	
エマージング	114	22	207	182%	78	360%	
外付けHDD	—	—	155	—	80	—	

\*10 ハードディスクドライブ事業(HDD)は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期決算においては、日立GSTの2009年1-12月の数値を計上しています。

\*11 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

\*12 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングと外付けHDDは1万台未満を四捨五入しています。